

平成25年度市町普通会計決算の概要

26. 11. 28

(要点)

1. 歳入面では、国の経済対策となる地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が増加したこと等から、前年度を2.8%上回った。

歳出面では、人件費の減により義務的経費が減少したものの、国の経済対策に伴う公共事業の増加等による普通建設事業の増加や減債基金等への積立金の増等により、歳出総額は前年度を2.5%上回り、昨年度に対し歳入、歳出ともに増加した。

2. 県内市町の経常収支比率は、物件費及び扶助費など経常経費充当一般財源が増加したものの、市町村たばこ税が増加するなど経常一般財源も増加したことから、前年度より0.7ポイント減少した。

実質公債費比率は、単純平均で13.2%と前年度に比べ0.8ポイント減少し、起債許可基準である18%以上の団体は1団体減少し、宝達志水町のみとなるなど、改善傾向にある。

3. 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金の積立等により、平成18年度から8年連続で増加した。

一方、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還や起債発行の抑制などの財政健全化の取組により、平成16年度から10年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が144億円増(2.8%増)の5,273億円、歳出総額が124億円増(2.5%増)の5,153億円となり、平成22年度以来3年ぶりに、歳入歳出とも前年度を上回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、77億円となり、昭和62年度から27年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
平成25年度 ア	527,302,575	515,327,805	11,974,770	4,295,012	7,679,758	6,927,892
平成24年度 イ	512,941,114	502,904,961	10,036,153	2,460,742	7,575,411	9,273,828
増 減 額 ア-イ ウ	14,361,461	12,422,844	1,938,617	1,834,270	104,347	▲ 2,345,936
増 減 率 ウ/イ*100 エ	2.8	2.5	19.3	74.5	1.4	▲ 25.3

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳 入	0.0	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8
歳 出	0.8	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~	
平成25年度		1		3	10	3		2				19
平成24年度				13	4	1			1			19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で23億円の増(1.3%増)と、前年度を上回った。これは、税制改正に伴う税源移譲で市町村たばこ税が増加した(8億円、9.8%増)こと等によるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ15億円の減(1.4%減)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、2億円の増(0.2%増)となった。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は9億円の増(6.5%増)となった。これは株式等譲渡所得等に係る軽減税率廃止前の駆け込み売却により株式等譲渡所得等が増加した(8.1億円、983.6%増)こと等によるものである。

・一般財源

一般財源は11億円増(0.3%増)の3,105億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、28億円増(0.8%増)の3,360億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は162億円の増(26.2%増)となった。これは、国の経済対策となる地域の元気臨時交付金(99億円、皆増)や社会資本整備総合交付金が増加した(62億円、82.9%増)こと等によるものである。

・地方債

地方債は38億円の減(5.3%減)となった。これは臨時財政対策債が増加した(17億円、7.0%増)もののその他の建設地方債等が減少した(54億円、11.5%減)ことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度				平成23年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	172,933,316	32.8	2,270,621	1.3	170,662,695	33.3	▲ 2,582,381	▲ 1.5	173,245,076
うち個人住民税	56,649,991	10.7	637,042	1.1	56,012,949	10.9	3,056,331	5.8	52,956,618
うち法人住民税	16,828,441	3.2	▲ 37,946	▲ 0.2	16,866,387	3.3	▲ 130,344	▲ 0.8	16,996,731
うち固定資産税	74,726,476	14.2	704,925	1.0	74,021,551	14.4	▲ 4,754,646	▲ 6.0	78,776,197
うち市町村たばこ税	8,951,923	1.7	800,387	9.8	8,151,536	1.6	▲ 124,969	▲ 1.5	8,276,505
地方譲与税 ②	4,156,530	0.8	▲ 203,014	▲ 4.7	4,359,544	0.8	▲ 281,240	▲ 6.1	4,640,784
地方特例交付金等 ③	675,047	0.1	▲ 16,678	▲ 2.4	691,725	0.1	▲ 1,125,338	▲ 61.9	1,817,063
地方交付税 ④	117,468,416	22.3	▲ 1,897,386	▲ 1.6	119,365,802	23.3	1,083,079	0.9	118,282,723
うち普通交付税	103,979,218	19.7	▲ 1,463,639	▲ 1.4	105,442,857	20.6	1,445,854	1.4	103,997,003
うち特別交付税	13,397,321	2.5	▲ 419,618	▲ 3.0	13,816,939	2.7	▲ 468,711	▲ 3.3	14,285,650
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	15,216,860	2.9	927,237	6.5	14,289,623	2.8	131,795	0.9	14,157,828
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	310,450,169	58.9	1,080,780	0.3	309,369,389	60.3	▲ 2,774,085	▲ 0.9	312,143,474
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	129,491,174	24.6	216,053	0.2	129,275,121	25.2	1,853,560	1.5	127,421,561
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	335,962,125	63.7	2,760,472	0.8	333,201,653	65.0	▲ 2,366,379	▲ 0.7	335,568,032
国庫支出金	77,780,072	14.8	16,162,666	26.2	61,617,406	12.0	▲ 6,044,613	▲ 8.9	67,662,019
うち生活保護費負担金	9,757,121	1.9	115,037	1.2	9,642,084	1.9	22,279	0.2	9,619,805
うち社会資本整備総合交付金	13,630,729	2.6	6,178,324	82.9	7,452,405	1.5	▲ 1,329,496	▲ 15.1	8,781,901
うち地域の元気臨時交付金	9,861,360	1.9	9,861,360	皆増	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	192,541	0.0	▲ 12,529	▲ 6.1	205,070	0.0	▲ 6,739	▲ 3.2	211,809
分担金・負担金	7,371,309	1.4	425,369	6.1	6,945,940	1.4	193,889	2.9	6,752,051
使用料・手数料	11,291,347	2.1	▲ 17,961	▲ 0.2	11,309,308	2.2	▲ 178,107	▲ 1.6	11,487,415
県支出金	30,775,593	5.8	3,141,670	11.4	27,633,923	5.4	▲ 2,062,757	▲ 6.9	29,696,680
財産収入	1,468,810	0.3	▲ 1,326,043	▲ 47.4	2,794,853	0.5	839,097	42.9	1,955,756
寄 附 金	331,981	0.1	32,184	10.7	299,797	0.1	16,622	5.9	283,175
繰 入 金	3,354,748	0.6	▲ 1,029,736	▲ 23.5	4,384,484	0.9	▲ 107,093	▲ 2.4	4,491,577
繰 越 金	8,022,398	1.5	264,309	3.4	7,758,089	1.5	▲ 822,664	▲ 9.6	8,580,753
諸 収 入	9,029,151	1.7	▲ 593,040	▲ 6.2	9,622,191	1.9	▲ 858,243	▲ 8.2	10,480,434
地 方 債	67,234,456	12.8	▲ 3,766,208	▲ 5.3	71,000,664	13.8	8,099,006	12.9	62,901,658
うち臨時財政対策債	25,511,956	4.8	1,679,692	7.0	23,832,264	4.6	407,706	1.7	23,424,558
うちその他建設地方債等	41,722,500	7.9	▲ 5,445,900	▲ 11.5	47,168,400	9.2	7,691,300	19.5	39,477,100
歳入合計	527,302,575	100.0	14,361,461	2.8	512,941,114	100.0	▲ 3,705,687	▲ 0.7	516,646,801
自主財源	213,803,060	40.5	25,703	0.0	213,777,357	41.7	▲ 3,498,880	▲ 1.6	217,276,237
依存財源	313,499,515	59.5	14,335,758	4.8	299,163,757	58.3	▲ 206,807	▲ 0.1	299,370,564

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、9億円の減(0.4%減)となった。これは、扶助費が16億円の増加(1.9%増)となったものの、人件費が平成14年度以来12年連続減となる7億円の減少(1.0%減)となったこと等によるものである。

- ・人件費：職員給の減少、退職金の減少等による減
- ・扶助費：社会福祉費や児童福祉費の増加
- ・公債費：昨年度までの繰上償還等により定時償還の減少

・物件費は、旧七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い、業務を七尾市が引継いだこと等により、18億円の増(3.0%増)となった。

・積立金は、減債基金及びその他の特定目的基金等への積立の増加により、18億円の増(21.5%増)となった。

・普通建設事業費は、道路橋りょう整備や消防施設整備の増等のため88億円の増(10.5%増)と増加した。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度				平成23年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	236,899,051	46.0	▲ 903,073	▲ 0.4	237,802,124	47.3	▲ 502,913	▲ 0.2	238,305,037
人件費	69,722,726	13.5	▲ 684,770	▲ 1.0	70,407,496	14.0	▲ 1,758,687	▲ 2.4	72,166,183
扶助費	87,990,163	17.1	1,608,822	1.9	86,381,341	17.2	1,241,151	1.5	85,140,190
公債費	79,186,162	15.4	▲ 1,827,125	▲ 2.3	81,013,287	16.1	14,623	0.0	80,998,664
物件費	60,260,174	11.7	1,752,574	3.0	58,507,600	11.6	▲ 1,784,227	▲ 3.0	60,291,827
補助費等	59,024,074	11.5	▲ 1,499,595	▲ 2.5	60,523,669	12.0	545,417	0.9	59,978,252
積立金	10,001,091	1.9	1,771,883	21.5	8,229,208	1.6	▲ 152,730	▲ 1.8	8,381,938
繰出金	45,445,900	8.8	268,492	0.6	45,177,408	9.0	385,289	0.9	44,792,119
投資的経費	94,687,634	18.4	9,452,856	11.1	85,234,778	17.0	▲ 1,477,102	▲ 1.7	86,711,880
普通建設事業費	93,083,327	18.1	8,847,460	10.5	84,235,867	16.8	▲ 1,286,091	▲ 1.5	85,521,958
うち補助分	51,964,322	10.1	10,994,566	26.8	40,969,756	8.2	▲ 4,827,497	▲ 10.5	45,797,253
うち単独分	41,119,005	8.0	▲ 2,147,106	▲ 5.0	43,266,111	8.6	3,541,406	8.9	39,724,705
災害復旧事業費	1,604,307	0.3	605,396	60.6	998,911	0.2	▲ 191,011	▲ 16.1	1,189,922
その他の経費	9,009,881	1.7	1,579,707	21.3	7,430,174	1.5	▲ 207,759	▲ 2.7	7,637,933
歳出合計	515,327,805	100.0	12,422,844	2.5	502,904,961	100.0	▲ 3,194,025	▲ 0.6	506,098,986

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

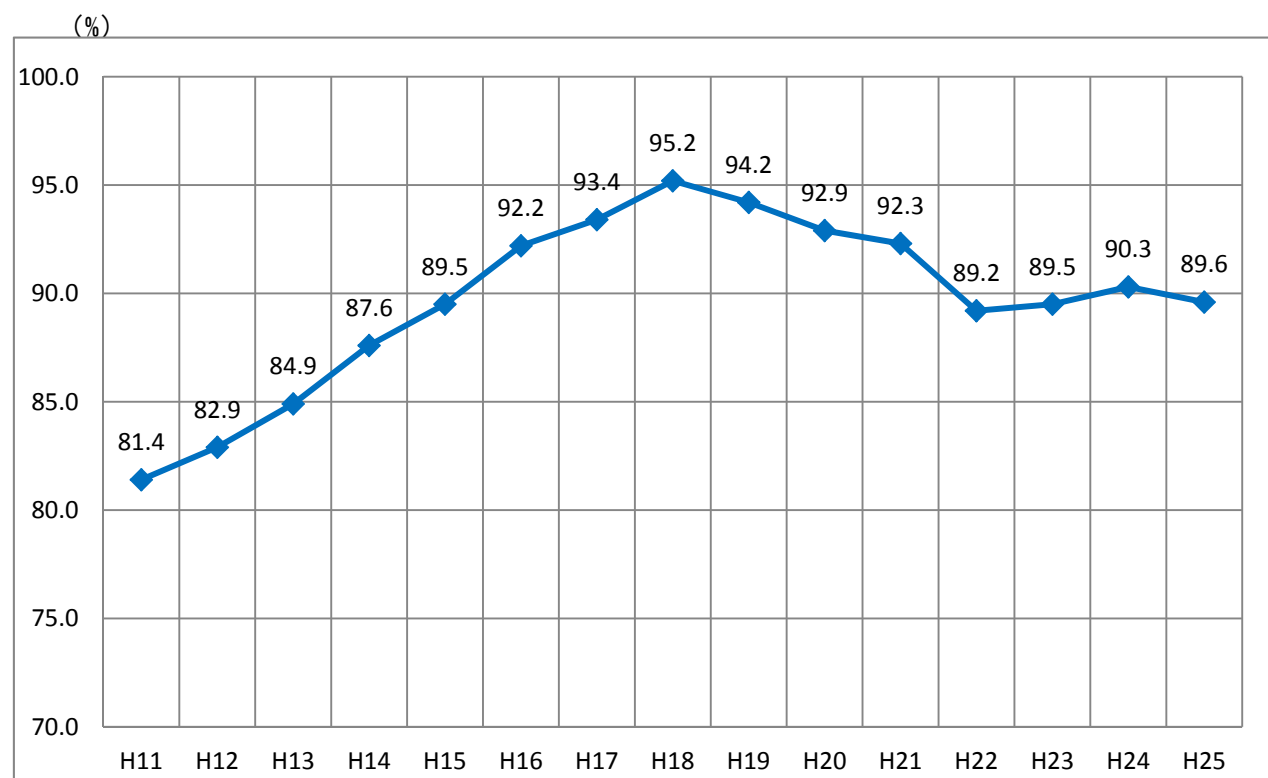
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で89.6%と昨年度に比べ0.7%減少し、3年ぶりに改善した。これは、物件費及び扶助費など経常経費充当一般財源が増加した(4億円、0.1%増)ものの、税制改正に伴う税源移譲により市町村たばこ税が増加した等、経常一般財源が増加した(30億円、1.0%増)ことによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、総じて比率は高い状況であり、依然として財政構造の硬直的な状況が続いているものの、13団体において比率が低下しており、行財政改革の取組による成果が現れてきているところである。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経常収支比率	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、89億円増(9.0%増)の1,079億円となっており、平成18年度から8年連続で増加した。これは、財政調整基金が49億円及び減債基金が20億円増加したこと、並びにその他特定目的基金が合併特例債を活用した基金や元気臨時交付金基金の積立等により21億円増加したことによるものである。

・地方債

平成25年度末における地方債の現在高は7,152億円となっており、2年連続増加した。これは臨時財政対策債の大幅な増加(169億円、9.7%増)によるものであるが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還等の財政健全化の取組により166億円減と平成16年度以来10年連続の減少となった。

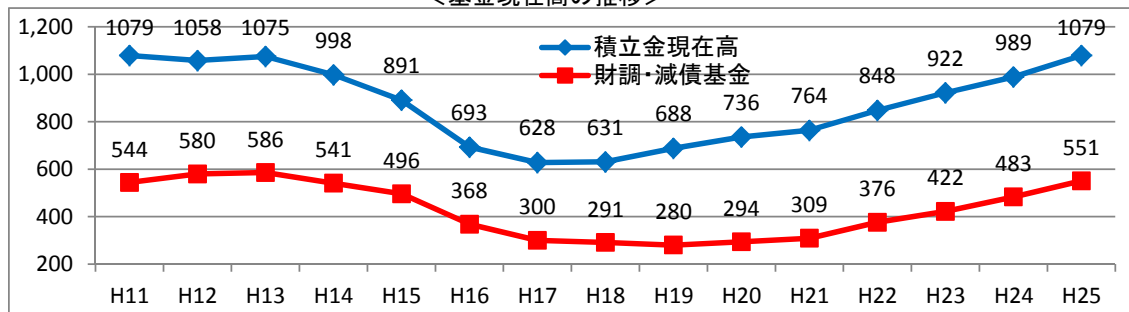
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 A		平成24年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	107,870,006	9.0	98,937,294	7.3	8,932,712
財政調整基金	47,651,743	11.3	42,799,918	19.5	4,851,825
減債基金	7,481,222	36.0	5,501,264	▲ 13.7	1,979,958
その他特定目的基金	52,737,041	4.1	50,636,112	1.3	2,100,929
うち合併基金	18,221,843	4.2	17,492,928	5.0	728,915
うち元気臨時交付金基金	1,754,000	皆増	—	—	1,754,000

(億円)

＜基金現在高の推移＞



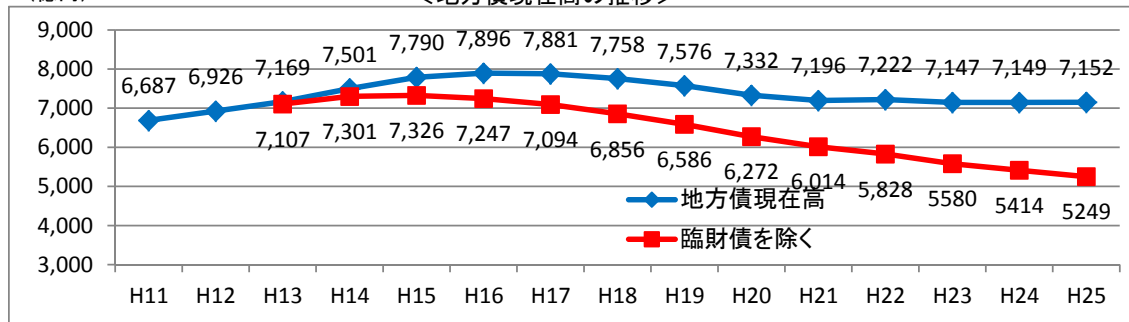
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 A		平成24年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	715,237,977	0.0	714,892,526	0.0	345,451
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	524,874,559	▲ 3.1	541,436,667	▲ 3.0	▲ 16,562,108

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成25年度			
	25年度	24年度	伸率	25年度	24年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	168,505,813	165,407,347	1.9	165,309,093	162,640,769	1.6	3,196,720	1,048,760	2,147,960	2,018,223
七尾市	35,261,486	35,062,764	0.6	34,992,307	34,825,833	0.5	269,179	126,359	142,820	357,805
小松市	45,205,309	43,550,435	3.8	44,391,671	42,701,356	4.0	813,638	201,831	611,807	305,535
輪島市	24,761,386	22,663,446	9.3	23,340,519	22,200,102	5.1	1,420,867	920,946	499,921	708,970
珠洲市	11,600,700	10,999,167	5.5	11,024,089	10,332,475	6.7	576,611	366,537	210,074	▲ 162,076
加賀市	29,618,822	30,150,838	▲ 1.8	28,633,231	29,241,201	▲ 2.1	985,591	32,849	952,742	101,872
羽咋市	12,445,038	10,189,047	22.1	12,335,836	10,083,790	22.3	109,202	41,215	67,987	78,261
かほく市	16,775,363	17,304,465	▲ 3.1	16,444,131	16,876,972	▲ 2.6	331,232	49,157	282,075	366,538
白山市	55,993,569	56,180,068	▲ 0.3	54,912,737	54,871,660	0.1	1,080,832	141,903	938,929	390,866
能美市	25,436,675	22,177,504	14.7	24,678,037	21,584,945	14.3	758,638	462,092	296,546	261,025
野々市市	16,507,360	15,722,408	5.0	15,997,371	15,379,043	4.0	509,989	156,877	353,112	239,923
市計	442,111,521	429,407,489	3.0	432,059,022	420,738,146	2.7	10,052,499	3,548,526	6,503,973	4,666,942
川北町	3,942,407	3,613,373	9.1	3,677,216	3,339,429	10.1	265,191	15,137	250,054	229,112
津幡町	13,175,128	13,701,377	▲ 3.8	12,883,298	13,487,385	▲ 4.5	291,830	111,365	180,465	▲ 128,737
内灘町	8,859,046	7,999,270	10.7	8,711,268	7,888,892	10.4	147,778	70,883	76,895	2,177
志賀町	14,518,705	13,693,559	6.0	14,152,354	13,567,354	4.3	366,351	266,087	100,264	92,986
宝達志水町	9,843,356	7,799,465	26.2	9,545,677	7,702,575	23.9	297,679	59,723	237,956	487,259
中能登町	12,624,298	14,778,754	▲ 14.6	12,433,722	14,639,762	▲ 15.1	190,576	160,949	29,627	399,024
穴水町	6,391,635	6,143,115	4.0	6,280,371	6,071,467	3.4	111,264	31,458	79,806	124,892
能登町	15,836,479	15,804,712	0.2	15,584,877	15,469,951	0.7	251,602	30,884	220,718	1,054,237
町計	85,191,054	83,533,625	2.0	83,268,783	82,166,815	1.3	1,922,271	746,486	1,175,785	2,260,950
合計	527,302,575	512,941,114	2.8	515,327,805	502,904,961	2.5	11,974,770	4,295,012	7,679,758	6,927,892

(単位:億円、%)

全国市町村合計	563,773	554,636	1.6	543,017	535,922	1.3	20,756	6,289	14,467	4,871
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	25年度	24年度	伸率	25年度	24年度	伸率	25年度	24年度	伸率	25年度	24年度	差引	25年度	24年度	差引
金沢市	14,695,735	13,290,194	10.6	237,866,337	242,237,283	▲ 1.8	102,932,924	102,031,785	0.9	88.6	89.5	▲ 0.9	8.1	8.4	▲ 0.3
七尾市	9,657,805	8,728,837	10.6	50,142,657	47,279,796	6.1	19,913,100	19,591,948	1.6	94.0	93.4	0.6	15.6	16.4	▲ 0.8
小松市	3,689,680	3,342,326	10.4	70,660,402	70,904,754	▲ 0.3	24,968,905	24,678,628	1.2	91.3	92.9	▲ 1.6	17.2	18.3	▲ 1.1
輪島市	6,713,834	5,438,145	23.5	35,207,705	36,322,547	▲ 3.1	12,868,812	12,700,937	1.3	93.4	94.8	▲ 1.4	15.1	15.2	▲ 0.1
珠洲市	5,709,207	5,444,736	4.9	12,001,946	12,184,837	▲ 1.5	6,960,260	6,956,176	0.1	89.7	89.8	▲ 0.1	14.3	15.5	▲ 1.2
加賀市	7,445,668	6,956,940	7.0	37,669,592	38,106,358	▲ 1.1	18,121,391	17,924,302	1.1	92.0	91.4	0.6	10.1	10.6	▲ 0.5
羽咋市	2,115,042	1,889,295	11.9	12,736,818	11,507,585	10.7	6,610,047	6,555,419	0.8	94.9	98.3	▲ 3.4	17.1	17.3	▲ 0.2
かほく市	6,943,211	6,332,410	9.6	28,787,500	28,641,971	0.5	10,285,087	10,103,054	1.8	85.9	85.3	0.6	10.7	11.5	▲ 0.8
白山市	7,095,165	5,602,468	26.6	84,749,192	82,446,067	2.8	30,855,579	30,770,593	0.3	92.3	93.0	▲ 0.7	14.0	16.7	▲ 2.7
能美市	7,754,966	7,458,692	4.0	28,215,764	26,774,148	5.4	14,153,099	13,530,007	4.6	90.9	93.2	▲ 2.3	11.5	11.4	0.1
野々市市	3,734,248	3,521,406	6.0	18,668,819	18,091,293	3.2	10,166,517	9,917,875	2.5	87.5	89.9	▲ 2.4	6.7	7.2	▲ 0.5
市計	75,554,561	68,005,449	11.1	616,706,732	614,496,639	0.4	257,835,721	254,760,724	1.2	91.0	92.0	▲ 1.0	12.1	13.5	▲ 1.4
川北町	2,258,065	2,098,780	7.6	4,400,227	4,450,664	▲ 1.1	2,229,102	2,194,676	1.6	74.7	75.3	▲ 0.6	10.9	12.3	▲ 1.4
津幡町	1,247,004	1,258,051	▲ 0.9	17,179,488	17,773,814	▲ 3.3	8,443,430	8,379,576	0.8	92.5	89.4	3.1	15.2	16.1	▲ 0.9
内灘町	1,622,062	1,429,149	13.5	8,807,774	8,818,761	▲ 0.1	5,359,752	5,296,348	1.2	92.0	90.0	2.0	10.7	11.3	▲ 0.6
志賀町	9,893,341	10,524,750	▲ 6.0	12,804,126	14,257,548	▲ 10.2	9,308,971	9,510,830	▲ 2.1	91.6	91.7	▲ 0.1	14.3	14.2	0.1
宝達志水町	2,577,004	2,508,647	2.7	12,306,794	11,457,382	7.4	5,578,111	5,400,794	3.3	91.5	97.7	▲ 6.2	18.5	20.3	▲ 1.8
中能登町	8,258,448	7,776,022	6.2	16,302,346	15,378,522	6.0	6,750,144	6,801,345	▲ 0.8	83.1	82.9	0.2	12.8	12.0	0.8
穴水町	1,690,916	1,202,008	40.7	6,585,734	6,485,537	1.5	3,958,152	3,959,677	0.0	89.6	89.8	▲ 0.2	13.2	15.9	▲ 2.7
能登町	4,768,605	4,134,438	15.3	20,144,756	21,773,659	▲ 7.5	9,847,656	9,668,892	1.8	87.3	87.8	▲ 0.5	14.4	15.7	▲ 1.3
町計	32,315,445	30,931,845	4.5	98,531,245	100,395,887	▲ 1.9	51,475,318	51,212,138	0.5	87.8	88.1	▲ 0.3	13.8	14.7	▲ 0.9
合計	107,870,006	98,937,294	9.0	715,237,977	714,892,526	0.0	309,311,039	305,972,862	1.1	89.6	90.3	▲ 0.7	13.2	14.0	▲ 0.8

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	136,292	127,026	7.3	552,670	549,278	0.6	—	—	—	90.2	90.7	▲ 0.5	8.6	9.2	▲ 0.6
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-------	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計(公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額(形式収支)から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支:実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。